

ダイワ新興アセアン中小型株ファンド － 5つの芽－

<5622>

追加型投信／海外／株式
日経新聞掲載名：5つの芽

第19期 2023年8月28日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、新興アセアン諸国の中小型株式に投資し、値上がり益の獲得を追求することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第19期末	基準価額	12,236円
	純資産総額	1,956百万円
第19期	騰落率	1.1%
	分配金	160円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を含めて計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

**UD
FONT**

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

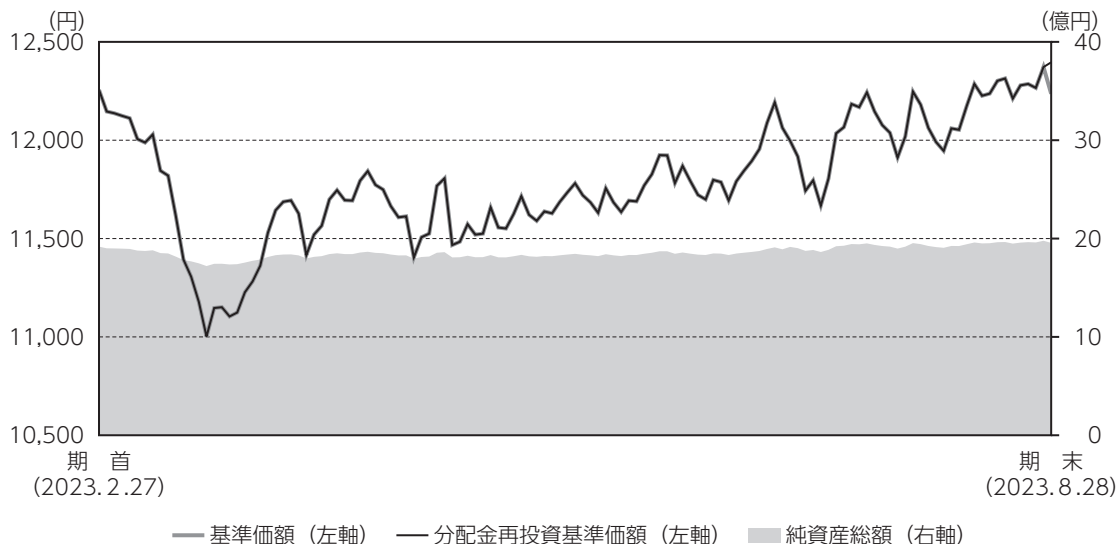
◇TKU0562220230828◇

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：12,256円

期末：12,236円 (分配金160円)

騰落率：1.1% (分配金込み)

基準価額の主な変動要因

新興アセアン諸国の中小型株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。金利上昇などを追い風にインドネシアやフィリピンの大手銀行株主導で新興アセアン株式市況は上昇しましたが、保有株式については、物価上昇に伴う家計圧迫の影響を受けたインドネシアの消費関連株や、旅行などのサービス需要へのシフトで製品需要が振るわなかったフィリピンの小売株などが下落したことがマイナス要因となりました。一方で、タイの観光産業の復活やインドネシアの良好な経済動向、マレーシアの予想外の利上げなどを受けた新興アセアン通貨の対円での上昇 (円安) がプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2023.2.28~2023.8.28)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	107円	0.905%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,794円です。
(投 信 会 社)	(52)	(0.439)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(52)	(0.439)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	6	0.051	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0.051)	
有 価 証 券 取 引 税	2	0.019	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(2)	(0.019)	
そ の 他 費 用	9	0.074	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(8)	(0.071)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	124	1.049	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

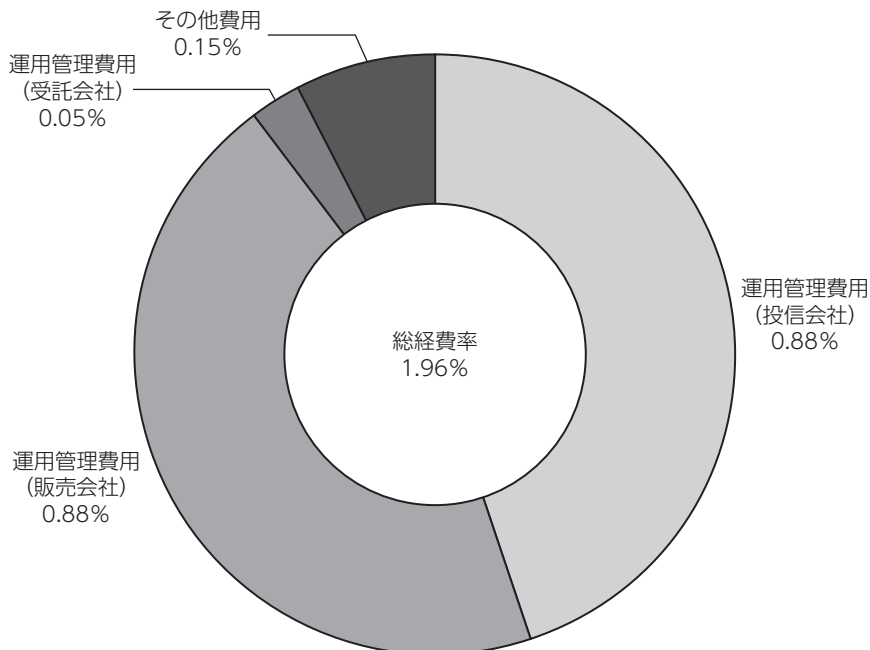
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.96%です。

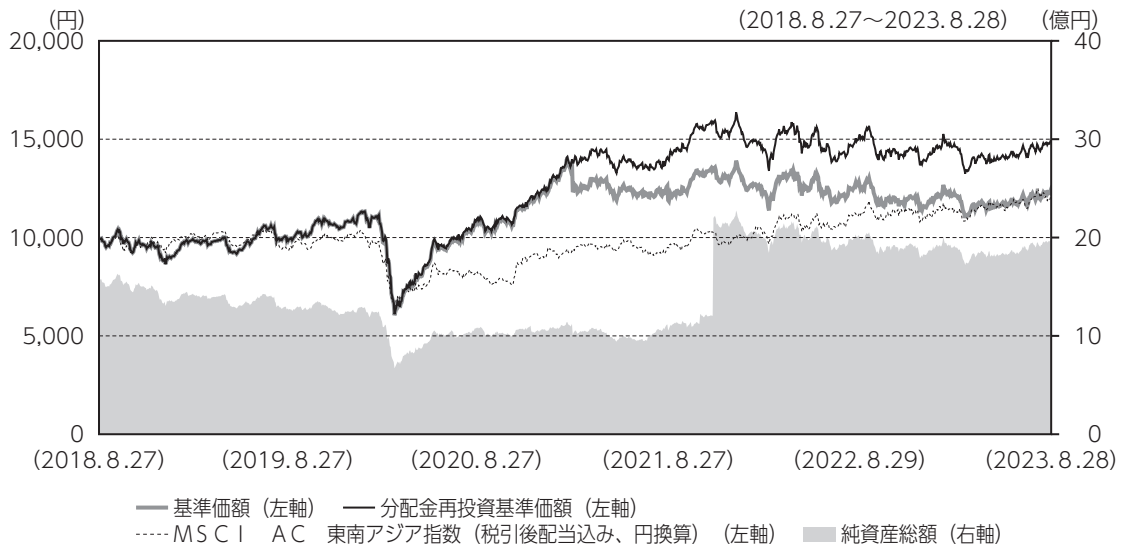


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年8月27日の基準価額をもとに指数化したものです。

*参考指数はMSCI AC 東南アジア指数 (税引後配当込み、円換算) です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2018年8月27日 期初	2019年8月27日 決算日	2020年8月27日 決算日	2021年8月27日 決算日	2022年8月29日 決算日	2023年8月28日 決算日
基準価額 (円)	9,854	9,925	10,808	11,898	12,654	12,236
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	100	1,950	300	160
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	0.7	9.9	28.3	8.9	△2.0
MSCI AC 東南アジア指数 (税引後配当込み、円換算) 騰落率 (%)	—	△4.9	△12.6	15.9	18.6	7.0
純資産総額 (百万円)	1,561	1,279	1,081	1,053	1,999	1,956

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) MSCI AC 東南アジア指数 (税引後配当込み、円換算) は、MSCI Inc. (「MSCI」) の承諾を得て、MSCI AC 東南アジア指数 (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに大和アセットマネジメントが円換算したものです。MSCI AC 東南アジア指数 (税引後配当込み、米ドルベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。 (<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>)

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

投資環境について

(2023. 2. 28~2023. 8. 28)

■ アセアン株式市況

新興アセアン株式市況は上昇しました。

新興アセアン株式市況は、当作成期首より、米国地方銀行の経営破綻やスイス金融大手の経営不安を受けた欧米市場の金融不安などから、軟調な展開で始まりまして。しかし2023年3月半ば以降は、米国の流動性供給策など欧米金融当局の対応を受けて金融不安への懸念が後退する中、中央銀行のタカ派姿勢が軟化したフィリピンや良好な業績動向が好感されたインドネシアを中心に上昇しました。5月中旬以降は、米国の債務上限問題や追加利上げに対する懸念に加え、タイの総選挙での急進的な野党勝利を受けた政治の先行き不透明感などを受け、軟調に推移しました。7月中旬以降は、市場予想を下回る物価動向を受けた米国の金融引き締め懸念の後退などから世界的な株高となる中、現実的な経済政策を掲げる政党中心の組閣期待で投資家心理が改善したタイなどを中心に上昇しました。当作成期末にかけては、米国金利の上昇や中国不動産大手の信用不安などで投資家心理が悪化する中、発表された2023年4-6月期実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を下回ったことなどが失望されたフィリピンなどが軟調に推移しました。

■ 為替相場

新興アセアン通貨は対円で上昇しました。

新興アセアン通貨は、当作成期首より、観光産業の復活を追い風にタイ・バーツを中心に対米ドルで上昇したものの、欧米での金融不安の広がりを受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりを背景に円高米ドル安が進行したため、対円では下落（円高）して始まりまして。しかし2023年4月以降は、インドネシアの良好な経済動向やマレーシアの予想外の利上げなどを支援材料に、対円で堅調に推移しました。その後も、FRB（米国連邦準備制度理事会）のタカ派姿勢などを受けた米国金利の上昇により対米ドルで下落したものの、日銀の金融緩和継続姿勢などを受けて、対円では上昇しました。7月には、日銀の金融緩和の修正観測などを受けて一時対円で急落しました。当作成期末にかけては、米国の金融引き締め長期化観測を受けた米国金利の上昇を背景に対米ドルで下落したものの、円安米ドル高の進行を受けて、対円では上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

新興アセアン諸国の中小型株式の中から、ファンダメンタルズや企業統治が強固で経営力の優れた企業の発掘に努め、利益成長性が高く、成長性勘案後のバリュエーションにおいて割安感のある魅力的な銘柄を中心に投資していく方針です。ボトムアップ・リサーチの結果として、強じんな事業基盤を背景に市場シェアを拡大できるタイの小売企業、製品普及率の低さから成長余地が大きいインドネシアの消費関連企業、米中貿易摩擦による中国からの生産移転で中長期的に恩恵を受けるマレーシアの製造業に投資妙味があると考えています。

ポートフォリオについて

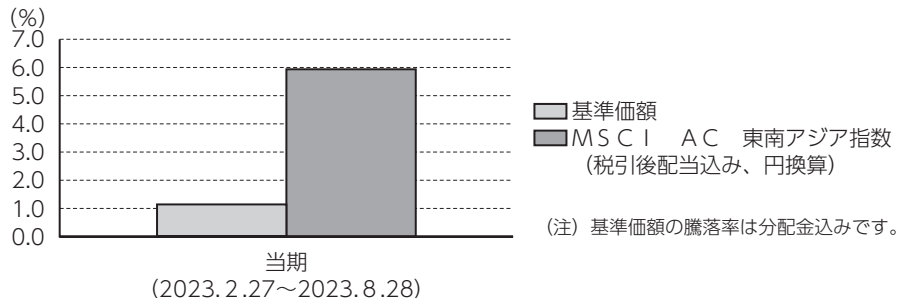
(2023. 2.28~2023. 8.28)

新興アセアン諸国の中小型株式の中から、中長期的に高い利益成長が期待できる銘柄に分散投資を行いました。ボトムアップ・アプローチによる選定の結果、業種では今後の所得水準の向上により需要拡大が見込まれる一般消費財・サービスセクターや金融セクター、長期的な半導体市場の拡大の恩恵が見込まれる情報技術セクター、また国別ではインドネシアやマレーシア、タイが組入上位となりました。個別銘柄では、幅広い営業網などの強固な事業基盤と優れた経営手腕を背景に長期的な成長が見込まれるインドネシアの消費者金融BFI FINANCE INDONESIA TBK PT（金融）に加え、公共空間での防犯カメラなど優れた製品・サービスを武器にスマートシティの需要拡大により長期的に高い成長が見込まれるマレーシアのネットワークシステム提供企業ITMAX SYSTEM（情報技術）などを買付けました。一方で、相対的な投資魅力度の観点から、競争激化で長期的な成長見通しが悪化したインドネシアの臨床検査サービス企業PRODIA WIDYAHUSADA TBK PT（ヘルスケア）などの組入比率を引下げました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はアセアン市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年2月28日 ～2023年8月28日	
当期分配金（税込み） (円)	160	
対基準価額比率 (%)	1.29	
当期の収益 (円)	160	
当期の収益以外 (円)	-	
翌期繰越分配対象額 (円)	2,591	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	161.53円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		2,079.62
(d) 分配準備積立金		510.29
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		2,751.45
(f) 分配金		160.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		2,591.45

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

新興アセアン諸国の中小型株式の中から、ファンダメンタルズや企業統治が強固で経営力の優れた企業の発掘に努め、利益成長性が高く、成長性勘案後のバリュエーションにおいて割安感のある魅力的な銘柄を中心に投資していく方針です。ボトムアップ・リサーチの結果として、強靱（きょうじん）な事業基盤を背景に市場シェアを拡大できるタイの小売企業や、製品普及率の低さから成長余地が大きいインドネシアの消費関連企業、米中貿易摩擦による中国からの生産移転で中長期的に恩恵を受けるマレーシアの製造業に投資妙味があると考えています。

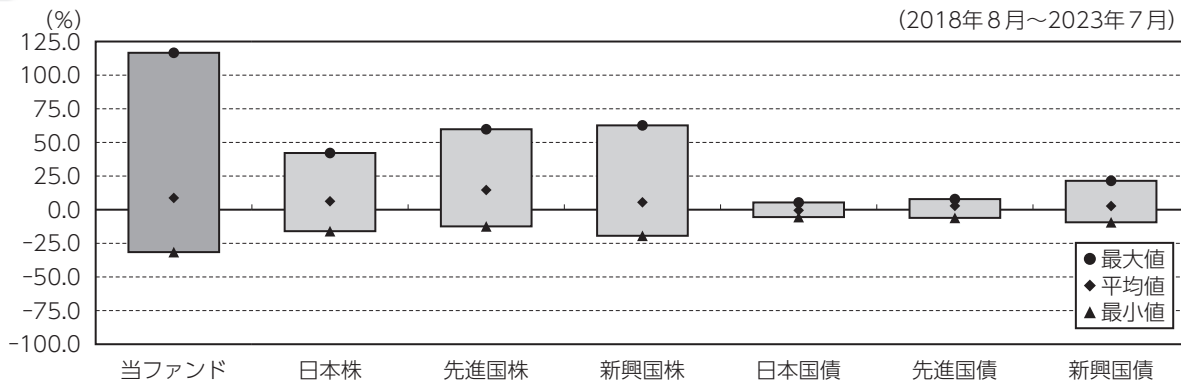


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2014年2月28日～2029年2月27日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	新興アセアン諸国の中小型株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主として、新興アセアン諸国の中小型株式に投資し、値上がり益の獲得を追求することにより、信託財産の成長をめざします。 ※当ファンドにおける新興アセアン諸国とは、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンおよびベトナムの5カ国をいいます。</p> <p>※当ファンドにおける中小型株式とは、委託会社が定める中小型株式の基準を満たした株式をいいます。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 時価総額や流動性等を勘案して投資対象銘柄を選定します。</p> <p>ロ. 投資対象銘柄について、現地情報に基づいたボトムアップ・アプローチにより個別企業の分析を行ない、成長性が高く、割安な水準にある銘柄を組入候補銘柄として選定します。</p> <p>ハ. 株価バリュエーション、業種分散、銘柄分散等を勘案し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	116.6	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
平均値	8.7	6.3	14.6	5.5	-0.5	2.8	2.7
最小値	-31.5	-16.0	-12.4	-19.4	-5.5	-6.1	-9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
 ※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性、正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



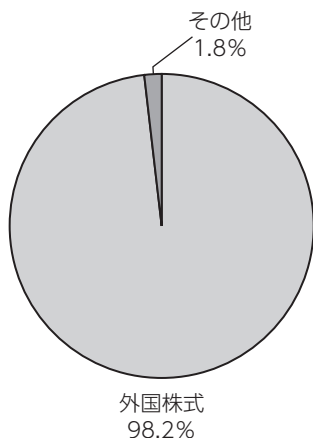
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

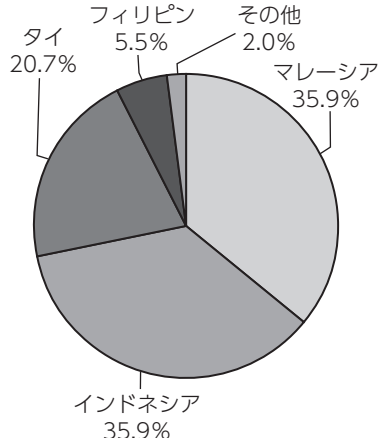
組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
COM7 PCL-F	タイ・パーツ	7.6%
ERAJAYA SWASEMBADA TBK PT	インドネシア・ルピア	5.3%
HIBISCUS PETROLEUM BHD	マレーシア・リンギット	4.3%
PENTAMASTER CORP BHD	マレーシア・リンギット	4.2%
JAPFA COMFEED INDONESIA-TBK PT	インドネシア・ルピア	4.0%
BFI FINANCE INDONESIA TBK PT	インドネシア・ルピア	3.9%
VITROX CORP BHD	マレーシア・リンギット	3.8%
WILCON DEPOT INC	フィリピン・ペソ	3.7%
INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SI	インドネシア・ルピア	3.7%
SYARIKAT TAKAFUL MALAYSIA KE	マレーシア・リンギット	3.6%
組入銘柄数	59銘柄	

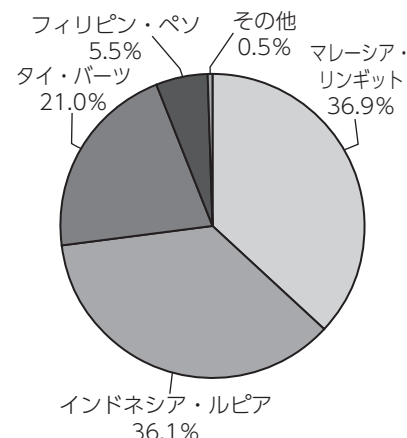
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2023年8月28日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

純資産等

項目	当期末
	2023年8月28日
純資産総額	1,956,264,093円
受益権総口数	1,598,722,636口
1万口当り基準価額	12,236円

* 当期中における追加設定元本額は69,893,078円、同解約元本額は36,087,789円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management